

I 2018 年度 事業報告

[2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日]

1. 研究所の組織運営

(1) 2018 年度第 54 回定期総会

- ◇ 日 時 2018 年 6 月 8 日 15 時 30 分～17 時 30 分
- ◇ 場 所 自治労会館 3 階第 1 会議室
- ◇ 出席状況 会員総数 152 名(個人会員 79 名、団体会員 73 名)
出席会員 139 名(うち委任状による出席 106 名)
- ◇ 議 事
 - ① 2017 年度事業報告・会計決算報告・監査報告
 - ② 第 1 号議案 2018 年度事業計画書(案)
 - ③ 第 2 号議案 2018 年度会計予算書(案)
 - ④ 第 3 号議案 役員報酬規程の一部改正について(案)
 - ⑤ 第 4 号議案 役員改選について(案)

(2) 理事会の開催

① 2018 年度第 1 回理事会

- ◇ 日 時 2018 年 5 月 11 日 16 時～17 時 30 分
- ◇ 場 所 自治労会館役員 3 階会議室
- ◇ 出席状況 理事・監事総数 19 名中 13 名出席
- ◇ 議 事
 - 報告第 1 号 理事長及び常務理事の職務執行状況報告
 - 議事第 1 号 2017 年度事業報告等の承認について
 - ・ 2017 年度事業報告
 - ・ 2017 年度会計決算報告
 - ・ 2017 年度監査報告
 - 議事第 2 号 役員改選について
 - 議事第 3 号 2018 年度第 54 回定期総会開催日時の決定について
 - 議事第 4 号 個人会員の加入承認について

② 2018 年度第 2 回理事会

- ◇ 日 時 2018 年 6 月 8 日 17 時 30 分～17 時 45 分
- ◇ 場 所 自治労会館 3 階役員会議室
- ◇ 出席状況 理事・監事総数 20 名中 14 名出席

◇ 議 事

議事第 1 号 代表理事(理事長)などの選定の件について

③ 2018 年度第 3 回理事会

◇ 日 時 2019 年 3 月 11 日 16 時～17 時 30 分

◇ 場 所 自治労会館 5 階第 3 会議室

◇ 出席状況 理事・監事総数 20 名中 15 名出席

◇ 議 事

報告第 1 号 所報 600 号(2019 年 1 月号)記念論文選考結果について

報告第 2 号 所報の電子化について

報告第 3 号 北海道労働福祉会館からの寄付受領について

報告第 4 号 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について

議事第 1 号 2019 年度事業計画書(案)について

議事第 2 号 2019 年度収支予算書(案)について

議事第 3 号 個人会員の加入承認について

議事第 4 号 その他について

(3) 所報電子化作業プロジェクトチーム(PT)会議の開催

○ PT 構成メンバー～佐藤理事長、山崎副理事長、佐藤(環)理事、山木監事、杉谷常務理事、正木研究員、高野研究員、辻道研究員。

○ 第 1 回 PT 会議

◇ 日 時 2018 年 10 月 17 日 15 時～17 時

◇ 場 所 自治研会議室

◇ 内 容 第一段階として、公益社団法人へ移行した 2012 年以降から現時点の 2 年前までに発行した所報を、ウェブサイトで公開する作業(主に著者の承諾)に着手し、2019 年 4 月から試行的に公開します。

(4) 北海道労働福祉会館からの寄付について

一般社団法人北海道労働福祉会館(理事長・長田秀樹)からは、当研究所の「労働者の福祉と文化の向上のための地方自治に関する調査・研究」を行う事業に対して、2018 年度から 2055 年度までの 37 年間、毎年 450 万円の寄付を受領します。

2. 調査・研究事業

(1) 調査・研究活動

① 北海道自治のかたち研究会

北海道における自治のあり方を調査・研究するため、2003年度に設置した「北海道自治のかたち研究会」（主査＝佐藤克廣・北海学園大学法学部教授／当研究所理事長）を2018年度も引き続き開催しました。

2018年度の開催は以下のとおりです。

◇ 2018年度第1回研究会（2018年11月21日）

報告「廃棄物処理—環境政策、福祉政策、資源政策そして経済政策の視点から」

押谷 一 酪農学園大学農食環境学群環境共生学類教授

報告の内容は、所報2019年4月号（第603号）に掲載しました。

◇ 2018年度第2回研究会（2019年2月22日）

問題提起「これからの自治体の連携・補完を考える」

新垣二郎 公益財団法人 地方自治総合研究所研究員

問題提起の内容は、所報2019年6月号（第605号）に掲載予定。

② 憲法研究会

2004年度に設置した「憲法研究会」（2018年度から主査・清末愛砂室蘭工業大学大学院准教授）は、憲法の歴史や日本国憲法の精神などを学んできました。改憲議論となっている今日、2018年度の開催は以下のとおりです。

◇ 2018年度第1回研究会（2019年1月10日）

報告「今般の改憲問題の動向について」

清末愛砂 室蘭工業大学大学院准教授

報告の内容は所報2019年3月号（第602号）に掲載しました。

③ 非正規公務労働問題研究会

増加する非正規公務労働の実態調査などを通じて、問題の解明や待遇改善などの先進的な取り組みを発信し、非正規公務労働者の待遇改善、公共サービスの質の確保・向上をはかるため2014年度から「非正規公務労働問題研究会」（主査・川村雅則北海学園大学教授）を自治労道本部と共同で設置しました。

2018年度の活動は以下のとおりです。

◇ 「5.18 ソウルに学ぶ!自治体改革・市民民主主義」集会への企画・運営に協力

- ・ 日 時 2018年5月18日（金）18:30～20:30
- ・ 会 場 北海学園大学7号館1階D101番教室
- ・ 内 容

学習会の趣旨説明 川村雅則 北海学園大学教授

基調講演 「韓国の市民民主主義に学ぶ市民の政治と自治」

白石 孝 NPO 法人官製ワーキングプア研究会理事長
参加者との意見交換

◇ 第3回学習会(2018年6月13日)

- ・ 報告 「会計年度任用職員制度の概要と自治体の課題」
吉田雅人 自治労北海道本部組織強化・拡大推進室

報告の内容は、所報2018年7月号(第594号)に掲載しました。

◇ 公契約条例の制定を目指す札幌市民集会への企画・運営に協力

- ・ 日時 2018年12月5日(水) 18:30~20:40
 - ・ 会場 北海道自治労会館 4Fホール
 - ・ 主催 札幌市公契約条例の制定を求める会
 - ・ 内容
 - 開会あいさつ・集会の趣旨説明 渡辺達生(弁護士)
 - 基調報告「改めて考える。今なぜ、公契約条例なのか」
川村雅則(北海学園大学経済学部教授)
 - 報告「条例が制定された自治体の経験に学ぶ」
正木浩司(当研究所研究員)
 - 公契約条例に関する取り組みの報告
 - ・ 旭川の取り組み 畑地雅之(弁護士/旭川ワーキングプア研究会)
 - ・ 札幌地区連合の取り組み 山口裕一(連合北海道札幌地区連合副事務局長)
 - ・ 札幌地区労連の取り組み 木村俊二(札幌地区労働組合総連合事務局長)
 - ・ 日弁連の取り組み 渡辺達生(弁護士)
 - 閉会あいさつ
伊藤誠一(弁護士/札幌市公契約条例の制定を求める会代表)
- ※ 集会参加者数 約130人

◇ 苫小牧市非正規公務労働の実態調査

- ・ 日時 2018年12月19日(水) 10:15~17:50
- ・ 会場 苫小牧市職員会館会議室ほか
- ・ 調査参加者 川村教授、正木研究員

実態調査の内容は、所報2019年5月号(第604号)に掲載しました。

④ 高齢者福祉研究会

自治体では2025年を目途に、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で人生の最後まで暮し続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生

活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けて動き始めています。地域包括ケアシステムは、自治体が地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要であることから、2017年度に「高齢者福祉研究会」（主査：横山純一北海学園大学教授）を設置し調査・研究を行いました。

2018年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第4回研究会（2018年12月8日）

講演「地域包括ケアシステムに向けて

－認知症初期集中支援チームの活動を中心に」

内海久美子 砂川市立病院副院長・認知症疾患センター長

研究会は、北海道医療等関連労働組合連絡協議会との共催で、学習会を開催し、約90名が参加しました。講演内容は所報2019年2月号(第601号)に掲載しました。

⑤ 受動喫煙防止政策研究会

近年、タバコの規制政策は、国際機関、国、自治体など、様々なレベルで進められていることから、自治体レベルで受動喫煙防止政策を推進する意義と課題を明らかにするため、2017年度に「受動喫煙防止政策研究会」（主査：山崎幹根北海道大学大学院教授）を設置し調査・研究を行いました。

2018年度の活動は以下のとおりです。

◇ 苫小牧市ヒアリング調査の実施

2018年1月に苫小牧市職員を対象に行った「受動喫煙に関するアンケート」に基づき、自治体ヒアリングを行いました。

- 日時 2018年4月20日 14時～16時
- 場所 苫小牧市役所会議室
- 調査参加者 山崎教授、高野研究員、辻道研究員

◇ 津別町ヒアリング調査の実施

2018年1月に津別町職員を対象に行った「受動喫煙に関するアンケート」に基づき、自治体ヒアリングを行いました。

- 日時 2018年6月14日 14時～16時
- 場所 津別町役場会議室
- 調査参加者 山崎教授、高野研究員

◇ 神奈川県庁及び兵庫県庁ヒアリング調査の実施

「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」及び「兵庫県受動喫煙等の防止等に関する条例」等について各県のヒアリングを行いました。

- 日時 2018年9月12日(神奈川県)～13日(兵庫県)
- 場所 各県庁会議室

○ 調査参加者 山崎教授、高野研究員、辻道研究員

◇ 千葉県及び東京都庁ヒアリング調査の実施

「千葉県受動喫煙の防止に関する条例」及び「東京都受動喫煙防止条例」等について、千葉県及び東京都の各担当者からヒアリングを行いました。

○ 日時 2018年11月7日(千葉県)～8日(東京都)

○ 場所 千葉県役所及び東京都庁会議室

○ 調査参加者 山崎教授、高野研究員、辻道研究員

なお、都県ヒアリング及び2018年1月に実施した道内2市1町の自治体職員による「受動喫煙防止政策に関する意向調査」の結果報告として、所報2018年12月号(第599号)に掲載しました。

⑥ 放射能汚染土壌利活用防止条例制定研究会

原発事故によって生じた放射線によって汚染された土壌等の処理の行方が定まっていません。放射線に汚染された土壌が今後、各地の公共事業に使われる可能性もあり、住民の安全・安心のために放射線により汚染された土壌等の公共事業等への使用・拡散を防ぐための「放射線による汚染が疑われる土壌等の利活用を防止する条例」の制定に向けた研究会(主査:佐藤克廣北海学園大学教授)を2018年度に設置し、調査・研究を行いました。

2018年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第1回研究会(2018年10月16日)

報告 「放射性物質に対する法規制の現状と汚染土壌再利用政策」

山本 行雄 弁護士(札幌弁護士会所属)

報告の内容は、所報2018年12月号(第599号)に掲載しました。

⑦ 北海道世論調査研究会

世論調査・市民意識調査の実情と課題について研究し、検証するため、2013年3月に設置した北海道世論調査研究会は、毎月各報道機関による世論調査のデータを基に「北海道世論調査会」と連携して各関係団体と合同の評論会を毎月開催しました。

⑧ 道内市町村財政の調査・分析

2018年度も引き続き、道内自治体の財政に関する情報収集、調査・分析を行いました。例年実施している「2017年度道内市町村財政の決算概要」(辻道研究員)は所報2019年4月号(第603号)に掲載しました。

(2) 共同調査・研究事業

① 地域政府と政策を考える研究会

北海道政府のあり方や政策などについて研究するため自治労道本部と共同で2002年度に設置した「地域政府と政策を考える研究会」(主査・佐藤克廣北海学園大学教授)を開催しました。

2018年度の開催は以下のとおりです。

- ◇ シリーズ「総選挙後の新しい政治構造と地方政治の課題」
 - 第1回(通算第33回)研究会(2018年4月16日)
 - テーマ 「高橋道政の検証と道政の課題」
 - 報告者 高須賀 渉(北海道新聞社論説委員)

- ◇ シリーズ「総選挙後の新しい政治構造と地方政治の課題」
 - 第2回(通算第34回)研究会(2018年5月16日)
 - テーマ 「総選挙後の新しい政治構造(と地方政治の課題)―制度と理念」
 - 報告者 吉田 徹(北海道大学法学部教授)

- ◇ シリーズ「総選挙後の新しい政治構造と地方政治の課題」
 - 第3回(通算第35回)研究会(2018年12月21日)
 - テーマ 「北海道の豊富な再エネ資源を活用した
エネルギービジョンとその推進」
 - 報告者 鈴木 亨(NPO 法人北海道グリーンファンド理事長)

シリーズ第3回の内容は、所報2019年3月号(第602号)に掲載しました。

② 自治年表編集委員会への協力

2014年度から発足した自治総研の「自治年表編集委員会」に2018年度は、第29回編集委員会(2018年4月3日)～第32回編集委員会(2018年9月14日)まで、当研究所から辻道研究員が参加しました。

③ 自治総研「格差是正と地方自治研究会」への参加

地方自治体の雇用・労働政策を中心テーマとして、自治総研「格差是正と地方自治研究会」が2017年1月からスタートし、正木研究員が参加しています。

2018年度の活動は以下のとおりです。

- ◇ 第8回研究会／自治総研(2018年6月21日)
 - 報告書の体系について

- ◇ 高知市調査(2018年10月4日)
 - 生活困窮者自立支援事業に関する市福祉管理課ヒアリング
 - 高知市公共調達条例に関する市契約課ヒアリング

- ◇ 第9回研究会／自治総研(2018年11月30日)
 - 事務局説明(上林)「報告書および今後のヒアリング調査の実施について」
 - 報告 篠田徹「自治体の雇用政策の歴史を踏まえた今後の論点」
 - 報告を踏まえた意見交換
- ◇ 第10回研究会／自治総研(2019年2月24日)
 - 報告 原田晃樹「公契約における社会的価値評価の動向
— ボランタリーセクターと政府の関係」
 - 報告を踏まえた意見交換
 - 研究会の今後の進め方について

④ 連合北海道「公契約条例を社会に広げることをめざす」ワーキングチームへの参加

連合北海道は、旭川市で道内初の公契約条例が制定されたことを契機に、公共サービスの質を確保する観点から、公契約条例の制定に向けた地域の取り組みを支援するため、関係産別・団体によるワーキングチームを設置し、杉谷常務理事、正木研究員が参加しています。

2018年度の活動は以下のとおりです。

- ◇ 第5回会議／自治労会館役員会議室(2018年5月23日)
 - 学習会 講演「公契約条例って何? その要件」
上林陽治 地方自治総合研究所研究員
 - 報告 「入札・契約制度に関する道内全市調査」結果の概要について
正木浩司 公契約 WT 事務局次長

講演内容は、所報2018年7月号(第594号)に掲載しました。

- ◇ 東京都多摩市・千代田区の公契約条例に関するヒアリング調査の実施
 - 日時 2018年8月8日～9日
 - 会場 多摩市役所会議室・千代田区役所会議室ほか
 - 調査参加者 坪田伸一・連合北海道総合政策局長
根本 圭・自治労道本部自治体政策部次長
正木浩司・当研究所研究員

多摩市のヒアリング報告は、所報2018年11月号(第598号)に掲載しました。

- ◇ 高知市の公契約条例に関するヒアリング調査の実施
 - 日時 2018年10月4日
 - 会場 高知市役所会議室、自治労高知県本部会議室
 - 調査参加者 坪田伸一・連合北海道総合政策局長 外2名

佐藤環樹・自治労北海道本部副委員長 外3名
正木浩司・当研究所研究員
地方自治総合研究所・格差是正と地方自治研究会メンバー

高知市のヒアリング報告は、所報2019年3月号(第602号)に掲載しました。

- ◇ 第6回会議／自治労会館役員会議室(2018年11月15日)
 - 連続学習会(第3回)
 - 報告①「川崎市における公契約条例運用等の調査報告」
報告者 川村雅則 北海学園大学経済学部教授
 - 報告②「多摩市及び千代田区、高知市における公契約条例運用等の調査報告」
報告者 正木浩司 公契約WT事務局次長
 - 意見交換「連合本部の取り組み」と公契約条例制定に向けた示唆について 亀井 彰 連合労働条件・中小労働対策局
 - 協議事項
 - ① 2019年度の取り組み補強・修正(案)について

⑤ 連合北海道「地域公共交通を考えるプロジェクトチーム(PT)」への協力

近年のバス・トラックの運転者不足、過疎地域における生活交通の衰退とライドシェアの導入、JR北海道による事業範囲の見直し問題などを受けて、地域の人流・物流の要である公共交通の確保は、産業政策はもちろん、社会政策・地域政策の面からも重要な課題となっています。このため連合北海道は、関係産別による「地域公共交通を考えるPT」を設置し、当研究所から高野研究員が活動協力をしています。

活動内容は以下の通りです。

- ◇ 第1回連続講座
 - 日 時 2018年4月24日 13:15～15:00
 - 場 所 ホテルポールスター札幌
 - 講 演 「人を支え地域をつくる、これからの公共交通
～北海道の交通運輸産業をとりまく課題と展望～
戸崎 肇 首都大学東京都市環境学部特任教授

講演内容は、所報2018年6月号(第593号)に掲載しました。

- ◇ 第2回連続講座
 - 日 時 2018年5月29日 13:30～16:00
 - 場 所 ホテルポールスター札幌
 - 講演1 「未来の北海道の交通ネットワークをどのようにつくっていくのか」

岸 邦宏 北海道大学大学院工学研究院准教授

- 講演 2 「トラック運転者の労働条件改善に向けて
～『北海道パイロット事業』からみる課題～」
大島弘明 株式会社 日通総合研究所取締役
講演 1 は、所報 2018 年 8 月号(第 595 号)に掲載しました。

◇ 物流拠点への視察・ヒアリング調査

- 日 時 2018 年 6 月 4 日 6:00～12:00
- 場 所 日本通運「札幌コンテナ支部」「航空コンテナターミナル」
「新札幌物流センター」

◇ 関係自治体等への視察・ヒアリング調査

- 日 時 2018 年 6 月 6 日 9:30～16:00
- 場 所 帯広市役所／十勝バス(株)

◇ 第 3 回連続講座

- 日 時 2018 年 6 月 25 日 13:00～16:30
- 場 所 自治労会館 4 階ホール
- 講演 1 「地域公共交通の統合的政策を考える
—欧州の地域再生を踏まえて」
宇都宮浄人 関西大学経済学部教授
- 講演 2 「『生活交通』を支える地域の取り組み
—ライドシェア実証実験から見た課題」
小林生吉 中頓別町長
- 講演 3 「地域公共交通の確保に向けた国の制度及び支援策」
高橋秋彦 国土交通省北海道運輸局交通政策部計画調整官

講演 1 及び 2 は、所報 2018 年 8 月号(第 595 号)に掲載しました。

(3) 他団体主催の研究会・セミナー等への参加・交流

① 第 33 回自治総研セミナー「自治のゆくえ～国税森林環境税・森林経営管理法を手がかりに～」

公益財団法人地方自治総合研究所(自治総研)が主催する第 33 回自治総研セミナーに佐藤理事長が参加しました。

セミナーの内容は以下のとおりです。

- ◇ 日時 2018 年 9 月 22 日(土) 10 時～16 時 東京都／田町交通ビル
- ◇ 内容
基調講演 「税財政から見た森林環境税の意義と課題」
諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科教授

基調講演 「自治の視点から見た森林・林業政策

—森林管理は基礎自治体の責務か権利か—

西尾 隆 国際基督教大学教養学部教授

パネルディスカッション

登壇者 木藤 誠 秋田県八峰町建設課

平石 稔 高知県大豊町プロジェクト推進室

相川高信 森林政策アントレプレナー

諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科教授

西尾 隆 国際基督教大学教養学部教授

コーディネーター 今井 照 地方自治総合研究所主任研究員

事例報告 「八峰町の林業行政の現状」

木藤 誠 秋田県八峰町建設課

「大豊町の森林・林業への取組

—新たな森林管理システムの運用に合わせた検討」

平石 稔 高知県大豊町プロジェクト推進室

報告 「自治の実現へ向けた論点」

相川高信 森林政策アントレプレナー

② 2019 年度地方財政セミナー

自治労本部と自治体議員連合が開催した地方財政セミナーに辻道・高野研究員が参加しました。

セミナーの内容は以下のとおりです。

◇ 日 時 2019年2月12日(火)～13日(水) 東京・永田町「砂防会館」

◇ 内 容

○ 講演①「自治体のコモン・ニーズ戦略との自治」

高端正幸 埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授

○ 講演②「水道事業の広域化を考える」

宇野二郎 横浜市立大学国際総合科学部教授

○ 講演③「ますます強まる『自治より財源』

—不条理な地方税の『共有化・水平調整』と租税理論に反する増税」

青木宗明 神奈川大学経営学部教授

○ 講演④「2019 年度政府予算と地方財政計画」

其田茂樹 地方自治総合研究所研究員

○ 講演⑤「地方交付税の現状と課題

—2018 年度普通交付税算定結果を中心に」

飛田博史 地方自治総合研究所研究員

3. 講座・講演会・セミナーなどの自主事業

(1) 自治講座の開催

① 自治体議員をめざす人のための自治講座 Part2

栗山町議会基本条例の制定をきっかけに、全国に議会改革の流れが広がり、改革10年を経て、議会改革は第2ステージを迎え、政策議会への期待が高まっています。一方では、議員の成り手不足に直面し、その解消のため、さまざまな改革と活性化に取り組む議会があります。本講座は2010年10月以来8年ぶりに開催し、議員をめざす人、現職議員、議会事務局経験者とともに議会、議員の役割と意義について考え、意見交換を行いました。

◇ 日 時 2018年7月14日(土) 午後1時30分～6時

◇ 場 所 北海道自治労会館3階会議室

◇ 内 容

○ 第1部 講義

議会と議員はどんな仕事をするのか

渡辺三省 議会技術研究会共同代表

いま議会は変わろうとしている

・そのまちの二元代表制を活かすために議会・議員ができること

西科 純 議会技術研究会共同代表

市民と議会が交流しともに変わる

蘆田千秋 前芽室町議会改革諮問会議会長

○ 第2部 議員と参加者との交流

コーディネイター

神原 勝・北海道地方自治研究所顧問・議会技術研究会顧問・北大名誉教授

自治体議員からの議会・議員活動の報告

「恵庭市議会3会派による住民参加の試み」

柏野大介 恵庭市議会議員

「議会が守ったまちづくりの理念」

春日隆司 下川町議会議員

「女性が動けば議会は変わる？」

田辺ゆう子 北広島市議会議員

参加者と議員・講師との意見交換(自由な対話)

自治講座の内容は、所報2018年10月号(第597号)に掲載しました。

(2) シンポジウム、セミナーなどの共催事業

① 議会技術研究会オータム・セミナー「市民と議会の交流はどうあるべきか」

近年、議会の果たすべき役割の重要性が再認識され、それにもとづく議会改革が全国的に進み、あらためて議会の存立基盤たる市民との関係のあり方が問われています。「議会への市民参加」の意義と可能性を考える、議会技術研究会オータム・セミナーを北海道自治体学会・議会技術研究会と当研究所の主催により開催しました。

◇ 日 時 2018年9月29日(土) 13:30～17:30

◇ 会 場 北海道自治労会館 3F 第1会議室

◇ 内 容

基調講演 「市民参加の理論と議会への市民参加」

神原 勝 北大名誉教授・議会技術研究会顧問

基調報告 「試論—議会への市民参加の類型」

西科 純 研究会代表

実践報告 「栗山町議会の議会報告会と住民参加策」

藤本光行 栗山町議会改革推進委員長

「斜里町議会の議会モニター制度」

阿部公男 斜里町議会事務局長

「別海町議会の議会モニター制度」

西原 浩 別海町議会運営委員長

「党派・会派を超えた北広島市議会の4tink」

田辺優子 北広島市議会議員

「浦幌町議会の多様な住民参加策」

中田 進 浦幌町議会事務局議事係長

「芽室町議会の多様な住民参加策」

早苗 豊 芽室町議会運営委員長

基調講演は、所報2018年12月号(第599号)に掲載しました。

② 2018 議会研究会合同フォーラム in 北海道「自治体規模と議会改革」

「自治体規模と議会改革」をテーマに北海道自治体学会技術研究会と全国の議会(事務局)研究会が協力し、当研究所との共催で合同フォーラムを開催し、全道・全国から約80名が参加しました。

◇ 日 時 2018年11月24日(土) 13:30～17:30

◇ 会 場 北海道自治労会館 3F ホール

◇ 内 容

第1部 研究会活動報告

「最近の議会事務局研究会の活動」

駒林良則 議会事務局研究会共同代表・立命館大学法学部教授

「軍師ネットワークの現在・過去・未来」

清水克士 軍師ネットワーク創設者・大津市議会局次長

「メーリングリストを活用した事務局職員のネットワーク」

木須美樹 議会事務局職員メーリングリスト(g-mix)管理者・長崎県長与
町教育委員会学校教育課長補佐

「これまでの議会技術研究会の研究・提言とこれから」

西科純 議会技術研究会共同代表(前芽室町議会事務局長)

第2部 問題提起・討論

「横浜市会の改革と区づくり推進横浜市会議員会議」

花上喜代志 横浜市会議員

「大規模自治体の議会改革について」

高沖秀宣 議会事務局研究会共同代表・三重地方自治研究センター
上席研究員

「区自治機能の強化と議会・議員に期待すること」

大原義行 札幌市南区地域共同研究会世話人

「議会から大規模自治体の域内分権を進める

—地域を所管する常任委員会で政策討議と市民参加を」

神原 勝 議会技術研究会顧問・北大名誉教授

「大規模自治体議会と小規模自治体議会の課題の視点」

渡辺三省 議会技術研究会共同代表

<ディスカッション>

進行 渡辺三省

第2部の問題提起・討論は、所報2019年2月号(第601号)に掲載しました。

(3) 自治労の政策活動および自治研活動との連携・協力

① 第37年次地方自治研究全道集会

自治労北海道本部自治研推進委員会主催による、第37年次自治研全道集会(隔年開催)は、釧路市で開催され約200人が参加しました。当研究所研究員も自治研推進委員として集会運営に協力しました。

◇ 日 時 2018年8月31日(金)午後1時30分～9月1日(土)12時まで

◇ 場 所 釧路センチュリーキャッスルホテル

◇ 内 容

[第1日目・全体集会]

・ あいさつ・基調提起

・ 基調講演「釧路地域の経済と活性化に向けたこれから」

佐野修久 大阪市立大学大学院都市経営研究科教授
(前釧路公立大学地域経済研究センター長)

・ パネルディスカッション

テーマ：「住民がつくる地域社会」

パネリスト 西村 穰 中標津町長

	夏堀めぐみ	釧路ロボティクスラボ代表
	天内武範	釧路市職員・市民活動家
	菅谷恵介	くしろ長期滞在ビジネス研究会
助言者	佐野修久	大阪市立大学大学院都市経営研究科教授
コーディネーター	杉本龍紀	釧路短期大学学長

[第2日目・分科会]

- ・ 第1分科会「北海道の食と農、そして環境・エネルギー・災害を考える」
- ・ 第2分科会「地域住民とともに歩むまちづくり」
- ・ 第3分科会「子育てから医療・福祉・介護など、安心のまちづくり」
- ・ 第4分科会「自治体改革・公共サービスと自治体職員」
- ・ フィールドワーク「釧根地域の歴史に触れ、現地を知ろう」

第1日目の全体集会の内容は、所報2018年11月号(第598号)に掲載しました。

② 第37回地方自治研究全国集会(土佐自治研)

自治労・自治研中央推進委員会主催による第37回地方自治研究全国集会(土佐自治研)は、2018年10月5日(金)～7日(日)に高知市で開催されました。本集会には、全国から約1700人が参加し、当研究所からも佐藤理事長、正木・高野・辻道研究員が参加しました。

- ◇ 日時 2018年10月5日13:00～7日11:40まで
- ◇ 場所 高知市「高知県立高知県民体育館」及び市内会場
- ◇ 内容

【1日目・全体集会】

記念講演

「自由・自治・幸福を追求するための社会システム・財政制度のあり方」
佐藤 滋 東北学院大学経済学部准教授

【2日目・分科会】

第1分科会～第12分科会で各テーマに沿って議論された。

【3日目・全体集会】

特別記念講演「AIとこれからの公共サービス・まちづくりのあり方」
津田大介 ジャーナリスト、メディア・アクティビスト

③ 2019年度自治体財政セミナー

「2019年度道本部自治体財政セミナー」を自治労道本部と当研究所と共催で開催しました。

セミナーの内容は以下のとおりです。

- ◇ 日時 2019年2月3日(日)13:30～17:00 自治労会館4階ホール
- ◇ 内容
 - 講演 「2019年度政府予算と地方財政計画
～地方公共サービスのゆくえ」

其田茂樹 地方自治総合研究所研究員

- 報告 「市町村の財政状況一覧―財政指標の見方」
辻道雅宣 当研究所研究員
- 講話 「道内自治体における入札契約の現状と公契約条例への展望
―連合北海道・公契約 WT の取り組みに基づいて」
正木浩司 当研究所研究員

其田研究員の講演内容は、所報 2019 年 2 月号(第 601 号)に掲載しました。

(4) 講師の派遣

① 自治労留萌地方本部執行委員会

- ◇ 日 時 2018 年 5 月 24 日(木) 18 時～
- ◇ 場 所 羽幌町役場会議室
- ◇ 内 容 「自治体の財政分析について」 辻道雅宣研究員

② 2018 年度民主議員ネット北空知研修会

- ◇ 日 時 2018 年 11 月 16 日(金) 16 時～17 時 30 分
- ◇ 場 所 深川市音江広里交流会館
- ◇ 内 容 「地方自治をめぐる国の動向と自治体財政」 辻道雅宣研究員

③ 本別町職自治研学習会

- ◇ 日 時 2019 年 2 月 27 日(水) 18 時～19 時 30 分
- ◇ 場 所 本別町役場会議室
- ◇ 内 容 「自治研活動の意義と各地の取り組み」 高野 譲研究員

4. 設立 50 周年記念事業の開催

北海道地方自治研究所は、1968 年 4 月 22 日に設立総会を行い、2018 年で 50 周年を迎えました。これを記念して、50 周年記念講演会をはじめ記念祝賀会を開催するとともに、記念誌を発行しました。

① 記念講演会の開催

- 日 時 2018 年 5 月 31 日 16:00～17:30
- 会 場 自治労会館 5F 大ホール
- 参加者 約 200 人
- 講 演 「国会の立法権と地方自治:憲法・地方自治法・自治基本条例」
- 講 師 西尾 勝 東京大学名誉教授

講演会の内容は、『国会の立法権と地方自治』を表題に、「北海道自治研ブックレット NO.6」として、2018 年 9 月 25 日に発刊しました。

② 記念祝賀会

- 日 時 2018年5月31日 18:30～19:45
- 会 場 京王プラザホテル札幌 プラザホール
- 参加者 約130人

③ 記念誌『50年の歩み』の発行

研究所の設立50年間の歴史と、歴代役員名簿及び出版物一覧を掲載した『50年の歩み』を発刊しました。記念誌は会員及び各関係者、団体、各県自治研センターに贈呈しました。

なお、記念誌については当研究所のウェブサイトにも掲載しました。

5. 所報『北海道自治研究』600号記念論文選考結果

所報『北海道自治研究』の600号(2019年1月号)を記念して論文募集を行い、選考委員会を開催しました。

- 募集期間 2018年1月15日～9月30日(10月9日まで延期)
- 応募論文 3篇(その内1篇は審査対象外)
- 審査状況 12月5日、選考委員会を開催し、審査を行いました。
佐藤克廣理事長を選考委員長として、選考委員は、大出彰良副理事長、山崎幹根副理事長、押谷一理事、清末愛砂理事、竹中英泰理事、島山武道理事、平岡祥孝理事、山内亮史理事、横山純一理事、吉田徹理事。
- 審査結果 入選「該当なし」。応募の下記2篇については「奨励賞」としました。

テーマ
これからの地域のあるべき姿をアルテピアッツァ美唄(美唄市)の事例から考える—ソーシャル・インクルージョン活動と関係人口を視座に置く
議会の「あり方研究会」報告書を批判的に検証する—浦幌町の議会現場の実態に即して

6. 学生インターンシップの受け入れ

2018年8月23日～29日までの5日間、札幌大谷大学社会学部地域社会学科(3年生)から1名の学生インターンシップを受け入れました。

研修内容は、研究所の概要説明や他団体(自治労北海道本部、連合北海道)の業務内容、テープ起こしなど編集作業、資料作成業務、図書整理などを体験しました。

7. 収集資料の閲覧及び情報提供事業

(1) 資料の収集・提供

地方自治体や各県地方自治研究センター・研究所などの発行する資料・刊行物、地方行政・地方自治に関する文献・定期刊行物など資料の収集に努め、購入書籍等については、「毎月の入手図書・資料一覧」としてウェブサイトに掲載しました。

また、北海道自治労会館内に設置されている「自治労会館資料センター」（自治労北海道本部、自治労全道庁労連本部、当研究所で構成）の運営と、資料の収集・管理・提供に協力しました。

(2) 所報『北海道自治研究』の発行

所報『北海道自治研究』は、2018年4月号（第591号）から2019年3月号（第602号）まで発行しました。各号の主な内容は、以下のとおりです。

2018年4月第591号

- 鋭角鈍角 地方創生とは何であったのか 山崎幹根
- 受動喫煙防止政策研究会
北海道喫煙被害防止条例の制定にむけて 法的論点の整理と制度設計の課題 畠山武道
- 散射韻 危機意識から芽生えたもの
- 議会改革短信 第16号
広域自治体の特性をふまえた議会へ 地域別常任委員会設置の三つの利点 神原 勝
- 高齢者福祉政策研究会
地域で安心して老いるために 一たんぼぼの会の取り組みから 岩淵雅子
- 減債と特定目的で基金残高の六割以上 二〇一六年度道内市町村決算の概要 辻道雅宣
- <資料> 道内市町村財政状況 2016(H28)年度決算
- 探訪・北の風景 49 寒地研のチシマザクラ 札幌市豊平区 青木和弘
- 続・欧州の国と地域から 「上からの地方創生」ではなく「下からの地域再生」へ 志子田徹

2018年5月第592号

- 鋭角鈍角 北海道150年、各地に刻まれたパイオニアたちの志し 竹中英泰
- 入札・契約に関する道内全市アンケート調査の結果について
公契約条例を社会に広げることをめざすワーキングチーム
- 公契約運動における基礎情報・データの整理という課題

- 一野田市公契約条例 2017 年調査の結果に基づき 川村雅則
- いま教育の現場から 33 「道徳の教科化」の問題と現場のとりくみ 林 英樹
- 探訪 北の風景 50 旭浜トーチカ群 十勝管内大樹町 青木和弘
- 議会改革短信 第 17 号
- 町民と協働のまちづくりを!映像配信でさらに開かれた議会へ 赤井睦美
- 散射韻 付度は「公」か、「私」か
- TOPIC なくそう!官製ワーキングプア集会、北海道で2回目の開催

2018 年 6 月第 593 号

- 鋭角鈍角 リベラリズムの歴史的な綻び 吉田 徹
- 水道事業の経営戦略—北海道内の水道事業の現況 宇野二朗
- 高齢者福祉研究会 地域包括ケアの研究サーベイと地域ケア会議の現状 藤井智子
- 市民と議会の関係はどうあるべきか—議会モニター制度を中心に 神原 勝
- 連合北海道 地域公共交通を考える PT 第 1 回連続講座
- 人を支え地域をつくる、これからの公共交通
- 北海道の交通運輸産業を取り巻く課題と展望 戸崎 肇
- 散射韻 「重鎮」が去った後で
- 探訪・北の風景 51 襟裳岬 日高管内えりも町 青木和弘
- 議会改革短信 第 18 号 震災を機に議会が防災政策に取り組む
- 成果が実って浦幌町の防災体制を築く 中田 進

2018 年 7 月第 594 号

- 鋭角鈍角 「神戸 A 少年事件」—あれから 20 年 結城洋一郎
- 公契約条例の現状と要件 上林陽治
- 資料 野田市公契約条例/多摩市公契約条例
- 非正規公務労働問題研究会・第 3 回学習会
- 会計年度任用職員制度の概要と自治体の課題 吉田雅人
- 散射韻 先住民の 150 年
- 探訪・北の風景 52 マリンブルーの海と岬 後志管内積丹岬 青木和弘
- 議会改革短信 第 19 号 議会における議員の「調査」について 渡辺三省

2018 年 8 月第 595 号

- 鋭角鈍角 改めて「自治」について考えた日 村上裕一
- 連合北海道 地域公共交通を考える PT
- 第 2 回講座 未来の北海道の交通ネットワークをどのようにつくっていくのか 岸 邦宏
- 第 3 回講座 地域公共交通の総合的政策を考える
- ～欧州の地域再生を踏まえて～ 宇都宮浄人
- 第 3 回講座 「生活交通」を支える地域の取り組み
- ～ライドシェア実証実験から見た課題～ 小林生吉

- 探訪・北の風景 53 海岸に突き出す三本杉岩 檜山管内せたな町 青木和弘
- 散射韻 北海道にカジノは必要か
- 議会改革短信 番外編① 大規模自治体議会の運営と改革
市民との関係を重視した旭川市議会の改革 三井幸雄・元旭川市議会議長イノベ ユー

2018年9月第596号

- 鋭角鈍角 わたしの室蘭へのこだわりーノスタルジーを超えて 清末愛砂
- 「地方創生」後の北海道の展望ー市町村の現場の視点から 山崎幹根
- 自治と民主政治を考えるー衆愚を避けるために 佐藤克廣
- 生活困窮者自立支援制度 2018年改正の概要と意義 正木浩司
- 資料 生活困窮者自立支援法(2018年6月8日改正)
- いま教育の現場から 34 子どものアレルギー問題ー学校給食の現状と対応
常田敦子
- 探訪 北の風景 54 後期旧石器時代から縄文へ 檜山管内今金町「ピリカ遺跡」
青木和弘
- 議会改革短信 第20号 音更町議会が傍聴者に「議場でひとこと」
増設した傍聴席が町民で埋め尽くされる 八鍬政幸
- 散射韻 停電と原発と政治家

2018年10月第597号

- 鋭角鈍角 就活ルール廃止を考える 平岡祥孝
〈自治体議員をめざす人のための自治講座 Part2 第1部〉
- 議員と議会はどんな仕事をするのか 渡辺三省
- いま議会は変わろうとしている
そのまちの二代表制を生かすために議会・議員ができること 西科 純
- 市民と議会が交流しともに変わるー私の中での変化 蘆田千秋
〈自治体議員をめざす人のための自治講座 Part2 第2部〉
- 議員と参加者の交流・意見交換
柏野大介/春日隆司/田辺ゆう子/渡辺三省/西科純/蘆田千秋/神原勝
- 散射韻 災害時の情報発信とSNS
- 議会改革短信 第21号 時代の変遷を視野に入れて「議会改革」は永遠のテーマ
埴淵賢治
- 探訪・北の風景 55 ローマ遺跡を彷彿北防波堤ドーム 稚内市稚内港 青木和弘

2018年11月第598号

- 鋭角鈍角 「日高六郎先生を偲ぶ会」にて 山内亮史
- 第37年次地方自治研究全道集会(2018 釧路自治研)
人口減少下、北海道の地域と未来を考える
佐野修久/西村 穰/夏堀めぐみ/天内武範/菅谷恵介/杉本龍紀
- TOPIC 高知で第37回地方自治研究全国集会「土佐自治研」開催

- 多摩市公契約条例の特徴と制度運用の現状について-2018年調査の結果に基づき
正木浩司
- 散射韻 就活自由化で人材が集まるか
- いま教育の現場から 35 長期休業中の教職員の働き方について
高橋聡子
- 探訪 北の風景 56
「九人の乙女」最後の声受信 猿払電話交換所跡・宗谷管内猿払村
青木和弘
- 議会改革短信 第22号 議会技術の必要性を再認識したオタムセミナー
西科 純

2018年12月第599号

- 鋭角鈍角 読後感に通じるもの
押谷 一
- 放射能汚染土壌利活用防止条例制定研究会
放射能性物質に対する法規制の現状と汚染土壌再利用政策
山本行雄
- 散射韻 領土問題はレガシーになるか
- 議会技術研究会オタムセミナー基調講演 市民参加の論理と議会への市民参加
神原 勝
- 探訪 北の風景 57 住民が造り支える 慈愛と光と希望の館
旭川市・三浦綾子記念文学館
萩本和之
- 自治体による受動喫煙防止政策の可能性と課題
一北海道および先進自治体調査を通じて
山崎幹根/辻道雅信/高野 譲
- 議会改革短信 第23号
議員のなり手不足は若者にチャンス 二四歳の私が見た浦幌町議会改革
沼尾昌也
- 書評 岡勝美著「なぜ北海道に県がないのか-地域が輝く北海道の3県制」
府県制適用除外の歴史を追い、分割プロセスを示す
久田徳二

2019年1月第600号

- 鋭角鈍角 分権と自治
佐藤克廣
- 新春鼎談 今日状況からみた北海道の課題と展望
山崎幹根/横山純一/佐藤克廣
- 北海道地方自治研究所設立50周年・『北海道自治研究』600号記念論文審査結果発表
選考委員会
- 散射韻 参院は知事の天下り先か
- いま教育の現場から 36 朝鮮学校の今日の課題
申 京和
- 探訪 北の風景 58 タンチョウの里 釧路管内鶴居村
青木和弘
- 議会改革短信 第24号
北広島議員会の若い世代に向けた取り組み 高校生と議員とのまちづくり対話集会
鶴谷聡美
- TOPIC 19年統一地方選に向け、札幌で公契約条例集会開催
- 資料紹介 『「旭川市における公契約の基本を定める条例」に関する検討結果報告書」
について

2019年2月第601号

- 鋭角鈍角 予防原則の意味をもう一度考える 畠山武道
- 高齢者福祉研究会 地域包括ケアシステムに向けて—認知症初期集中支援チームの活動を中心に 内海久美子
- 散射韻 「混乱極めた知事選候補選考」
- 2019年度道本部自治体財政セミナー
2019年度政府予算と地方財政計画—地方公共サービスのゆくえ 其田茂樹
- 探訪 北の風景 59 銀河の森天文台 十勝管内陸別町 青木和弘
- 2018議会研究会合同フォーラム in 北海道
自治体規模と議会改革
自治体規模の違いによって議会改革にはどんな差があるのか、あるべきなのか
問題提起1 大規模議会横浜市会の議会改革 花上喜代志
問題提起2 大規模自治体の議会改革
20市13都道府県の訪問調査から見てきたこと 高沖秀宣
問題提起3 札幌市の区自治機能強化と議会・議員に期待すること 大原義行
問題提起4 議会から大規模自治体の地域内分権を進める
地域を所管する常任委員会で政策討議と市民参加を 神原 勝
討論・進行 渡辺三省
- 議会改革短信 第25号 15年目を迎えた栗山町議会報告会
政策サイクルの起点の機能を目指す 鶴川和彦

2019年3月第602号

- 鋭角鈍角 外国人労働者の拡大と今後の日本 横山純一
- 自民党の改憲条文素案の問題性について 清末愛砂
- 北海道の豊かな再生可能エネルギー資源を活用したエネルギービジョンとその推進 鈴木 亨
- 高知市公共調達条例の特徴と制度運用の現状について—2018年調査の結果に基づき 正木浩司
- 資料 高知市公共調達条例
- 探訪 北の風景 60 二十軒道路の桜並木 日高管内新ひだか町 青木和弘
- 議会改革短信 第26号 自治体議会改革への思い 議会内外の活動30年の断章 渡辺三省
- 散射韻 言葉の暴力と政治家

(3) 自治研ブックレット『国会の立法権と地方自治』の発刊

当研究所の設立50周年記念講演会として行われた、西尾勝・東京大学名誉教授による『国会の立法権と地方自治—憲法・地方自治法・自治基本条例』を、「北海道自治研ブックレットNo.6」として2018年9月25日に発刊しました。

(4) 北海道地方自治研究所ウェブサイトの運用

当研究所のウェブサイトは、2007年4月1日に開設されて以降、インターネット上での閲覧が可能となっています。

また、2012年4月1日の公益社団法人への移行に伴い、本ウェブサイトは「公益社団法人北海道地方自治研究所定款」第45条第1項に定める電子公告の媒体として位置づけられました。

なお、所報の電子化に伴い、公益社団法人へ移行した2012年以降から現時点の2年前までに発行した所報を、2019年4月からウェブサイトで試行的に公開しました。

2019年4月1日現在の主な掲載内容は以下のとおりです。

◇ URL <http://www.hokkaido-jichiken.jp/>

◇ 主な内容

○ トップページ

- ・ TOPIC (研究所からのお知らせ) / 所報最新号のご案内

○ TOPICS一覧

- ・ 過去のTOPICS (2007年～2018年分)

○ 研究所の概要

- ・ 北海道地方自治研究所の沿革 (2019年4月10日現在)
- ・ 公益社団法人への移行に至る経過
- ・ 『50年の歩み』
- ・ 公益社団法人北海道地方自治研究所定款
- ・ 公益社団法人北海道地方自治研究所2018年度役職員名簿
- ・ 全国地方自治研究センター・研究所一覧

○ 業務・財務資料

- ・ 2017年度事業報告/同決算報告/同監査報告
- ・ 2018年度事業計画/同予算

○ 出版活動

- ・ 所報『北海道自治研究』
- ・ 所報『北海道自治研究』の過去の掲載記事のウェブ掲載
- ・ 北海道自治研ブックレット
- ・ 道自治研叢書
- ・ その他出版物

○ 研究活動

① 継続中の研究会

- ・ 「北海道自治のかたちを考える研究会」の開催状況について(2019.4.1現在)
- ・ 「憲法研究会」の開催状況について(2019.4.1現在)
- ・ 「非正規公務労働問題研究会」の活動状況について(2019.4.1現在)
→非正規公務労働問題研究会関係の論文等
- ・ 「公契約条例を社会に広げることをめざすワーキングチーム」の活動状況について

(2019. 4. 1 現在)

- ・ 「高齢者福祉研究会」の開催状況について(2019. 4. 1 現在)
- ・ 「受動喫煙防止政策研究会」の活動状況について(2019. 4. 1 現在)
- ・ 「放射能汚染土壌利活用条例制定研究会」の開催状況について(2019. 4. 1 現在)
- ・ 「地域政府と政策を考える研究会」の開催状況について(2019. 4. 1 現在)
- ・ 「合併調査プロジェクトの2013～17年度の活動について(2018. 4. 1 現在)
- ・ 「北海道世論調査研究会」の開催状況について(2017. 4. 1 現在)
- ・ 「所内研究会」の開催状況について(2016. 4. 1 現在)
- ② 終了した研究会
 - ・ 「税財政改革研究会(2001年3月～11月)」
 - ・ 「連合自治ネット研究会(2005年11月～2007年3月)」
 - ・ 「防災・減災のまちづくり研究会(2011年11月～2013年12月)」
 - ・ 「インフラ老朽化問題研究会(2015年6月～2016年7月)」
 - ・ 「生活権研究会(2008年4月～2017年9月)」
- ③ 講座・セミナー等
 - ・ 「公益社団法人北海道地方自治研究所 自治講座(2012～17年度)」
 - ・ 「公益社団法人北海道地方自治研究所 シンポジウム等(2012～18年度)」
 - ・ 「社団法人北海道地方自治研究所 現代地方自治講座(1973～2007年)」
 - ・ 「社団法人北海道地方自治研究所 セミナー等(1998～2011年)」
- 記事閲覧(所報記事の一部公開、2009年1月号～2019年4月号)
鋭角鈍角/散射韻/いま教育の現場から/その他
- リンク
全国地方自治研究センター・研究所/関連団体/その他

8. 自治研活動日誌

<2018年>

<4月>

- 4月 2日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 4月 3日 第29回自治年表編集委員会 自治総研・辻道研究員
- 4月 5日 公契約条例を求める会・朝会議 正木研究員
- 4月 5日 非正規公務労働問題研究会2018年度活動計画打合せ 正木研究員
- 4月 6日 2018年度第1回事務局会議 13:30～自治研会議室
- 4月16日 第33回地域政府と政策を考える研究会 10時～自治労会館
- 4月20日 受動喫煙防止政策研究会・苫小牧市ヒアリング

<5月>

- 5月 1日 メーデー
- 5月 7日 2018年度第2回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 5月 8日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 5月 9日 自治研監査 14時～自治研会議室

- 5月11日 公契約条例を求める会・朝会議 正木研究員
- 5月11日 連合公契約WT事務局会議 正木研究員
- 5月11日 2018年度第1回理事会 16時～自治労会館
- 5月16日 第34回地域政府と政策を考える研究会 15時～自治労会館
- 5月18日 5.18 ソウルに学ぶ!自治体改革・市民民主主義 18:30～北海学園大学7号館
- 5月23日 連合北海道公契約条例WT第5回会合 14時～自治労会館
- 5月24日 自治労留萌地方本部執行委員会 19時～羽幌町役場 辻道研究員
- 5月29日 公契約条例を求める会・朝会議 正木研究員
- 5月29日 第30回自治年表編集委員会 自治総研・辻道研究員
- 5月29日 連合・地域公共交通PT第2回講座 13:30～ホテルポールスター 高野研究員
- 5月31日 研究所設立50周年記念講演会・記念祝賀会 自治労会館・京王プラザホテル
- <6月>
- 6月2日 2018年度第3回道本部自治研推進委員会 9時～自治労会館
- 6月4日 2018年度第3回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 6月5日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 6月8日 2018年度第54回定期総会 15:30～自治労会館
- 6月8日 2018年度第2回理事会 17:30～自治労会館
- 6月13日 非正規公務労働問題研究会・第3回学習会 10時～自治労会館
- 6月14日 受動喫煙防止政策研究会・津別町ヒアリング 山崎幹根教授、高野研究員
- 6月14日 道へ「2017年度事業報告」を提出
- 6月15日 道本部・2018非正規労働者組織化推進学習交流会
- 6月20日 研究所設立50周年記念誌『50年の歩み』を発行
- 6月20日 北海道地域政策調査会2018年度通常総会 16時～ホテルポールスター
- 6月21日 自治総研・格差是正と地方自治研究会第9回会合/自治総研 正木研究員
- 6月25日 連合・地域公共交通PT第3回講座 13:00～高野研究員
- <7月>
- 7月3日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 7月5日 道へ「役員等の変更届出書」を提出
- 7月9日 2018年度第4回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 7月12日 日中友好道民会議第43回通常総会 11:30～センチュリーロイヤルホテル
- 7月14日 自治体議員をめざす人のための自治講座Part2 13:30～自治労会館
- 7月17日 第31回自治年表編集委員会 自治総研・辻道研究員
- <8月>
- 8月6日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 8月6日 2018年度第5回事務局会議 16時～自治研会議室
- 8月8日 公契約WT・多摩市及び千代田区視察 ～9日 正木研究員
- 8月9日 北の風景編集打合せ 15時～自治研会議室
- 8月13日 事務所閉所(盆休) ～14日
- 8月21日 公契約条例を求める会・朝会議 正木研究員
- 8月23日 札幌大谷大学インターンシップの受け入れ(～29日まで)

- 8月31日 第37年次地方自治研究全道集会・釧路～9月1日
- <9月>
- 9月10日 2018年度第6回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 9月12日 公契約条例を求める会・朝会議 正木研究員
- 9月12日 受動喫煙防止政策研究会 神奈川県、兵庫県ヒアリング(～13日)
- 9月14日 第32回自治年表編集委員会 自治総研・辻道研究員
- 9月22日 第33回自治総研セミナー 10時～田町交通ビル 佐藤理事長
- 9月25日 北海道自治研ブックレットNo.6『国会の立法権と地方自治-憲法・地方自治法・自治基本条例』発刊
- 9月27日 自治労道本部第60回定期大会～28日 ホテルポールスター
- 9月28日 公契約条例を求める会・朝会議 正木研究員
- 9月29日 議会技術研究会オータム・セミナー 13:30～自治労会館
- <10月>
- 10月4日 公契約WT・高知市公契約条例ヒアリング 正木研究員
- 10月5日 第37回地方自治研究全国集会(土佐自治研)～7日
- 10月9日 2018年度第7回事務局会議 13時30分～自治研会議室
- 10月12日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 10月16日 第1回放射能汚染土壌利活用防止条例制定研究会 15時～自治労会館
- 10月17日 第1回所報電子化作業プロジェクトチーム会議 15時～自治研会議室
- <11月>
- 11月6日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 11月7日 受動喫煙防止政策研究会 千葉市、東京都ヒアリング(～8日)
山崎教授、辻道・高野研究員
- 11月9日 2018年度第8回事務局会議 13:30～自治研会議室
- 11月15日 連合北海道公契約条例を社会に広げることをめざすWT第6回会議
14時～自治労会館
- 11月16日 公益法人法に基づく道の立入(通常)検査 13:30～自治研会議室
- 11月16日 2018年度民主議員ネット北空知研修会 辻道研究員
- 11月21日 公契約条例の制定を求める会・朝会議 正木研究員
- 11月21日 札幌市契約管理課ヒアリング 正木研究員
- 11月21日 自治のがたち研究会 15時～自治労会館
- 11月24日 2018議会研究会合同フォーラム in 北海道 13:30～自治労会館
- 11月26日 所報「いま教育の現場から」編集会議 正木研究員
- 11月26日 自治労会館研究員会議 16時～自治労会館
- 11月30日 自治総研・格差是正と地方自治研究会第9回会合／東京都 正木研究員
- <12月>
- 12月3日 2018年度第9回事務局会議 13:30～自治研会議室
- 12月5日 所報600号記念論文選考委員会 14時～自治労会館
- 12月5日 2018年度企画編集会議 16時～自治労会館
- 12月5日 公契約条例の制定を求める札幌市民集会 18:30～自治労会館

- 12月 6日 第42回日中友好を語る会 18時～ホテルポールスター
- 12月 7日 世論調査評論会 13時～自治研会議室
- 12月 7日 2019年度第1回道本部自治研推進委員会 14:30～自治労会館
- 12月 8日 第4回高齢者福祉研究会 14時～自治労会館
- 12月19日 非正規公務労働問題研究会・苫小牧市調査 川村教授、正木研究員
- 12月21日 公契約条例の制定を求める会・朝会議 正木研究員
- 12月21日 「地域政府と政策を考える研究会」第35回研究会 16:30～自治労会館
- 12月26日 公契約WT・石狩市職ヒアリング 正木研究員
- 12月28日 仕事納め

<1月>

- 1月 7日 仕事始め
- 1月 8日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 1月10日 2018年度第10回事務局会議 13:30～自治研会議室
- 1月10日 2018年度第1回憲法研究会 15時～自治労会館
- 1月13日 公契約WT・士別市職ヒアリング 自治研会議室～正木研究員
- 1月23日 公契約条例の制定を求める会・朝会議 正木研究員

<2月>

- 2月 3日 2019年度自治労道本部自治体財政セミナー 13:30～自治労会館
- 2月 5日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 2月 6日 2018年度第11回事務局会議 13:30～自治研会議室
- 2月12日 2019年度地方財政セミナー ～13日 東京・砂防会館
- 2月12日 「北海道150年」企画(仮称)打合せ 15時～自治研会議室
- 2月22日 北海道自治のかたち研究会 15時～自治労会館
- 2月24日 自治総研・格差是正と地方自治研究会第10回会合/東京
- 2月27日 本別町職自治研学習会 18時～本別町役場会議室 高野研究員

<3月>

- 3月 5日 世論調査評論会 13:30～自治研会議室
- 3月 6日 2018年度第12回事務局会議 13:30～自治研会議室
- 3月11日 2018年度第3回理事会 16:00～自治労会館
- 3月15日 道へ2019年度事業計画書等の届出提出